

月刊総合雑誌 2024 年 5 月号拾い読み

(記・2024 年 4 月 20 日)

「カイロ大学学長のモハメド・オスマン・エルコシト氏の署名入りの『声明：カイロ大学』と題する文書（以下、「カイロ大学声明」）が、突然、駐日エジプト大使館のフェイスブックに掲載されたのです。私は報道を見て、それを知りました」、「声明文は、図らずも、私が発案して、A氏が文案を作成した。それに小池さん自身が修正を加えた。そして、ここからは推測になりますが、彼女側から大使館へ依頼して掲載された。これがカイロ大学声明発出の内実だ、というのが私とA氏の結論です」などと、小島敏郎・元都民ファーストの会事務総長・弁護士「小池百合子都知事 元側近の爆弾告発」『文藝春秋』にはあります。

上の論考は「緊急特集 都知事の『ウラの顔』」の巻頭で、続いて、「百合子さん、あなたが落第して大学を去ったことを私は知っている——」とのリードを付した、北原百代「カイロで共に暮らした友への手紙」があります。北原は、「どうかこれ以上、罪を重ねないで欲しい。政治家として働き続けるのであれば、そして、また選挙に出るのであれば、本当の経歴で勝負をしてください。これが百合子さんへの、私からの最後のお願いです」と結んでいます。

4月10日に韓国が四年に一度の総選挙を迎えるにあたって、『Voice』は、「特集1 韓国の現実」を編んでいます。

牧野愛博・朝日新聞外交専門記者「『理念対決』ではなくなった選挙」は、「『世界の流れを読んで日米などと協力し、国の発展をめざす保守』と『民族中心主義を唱えて、少数の権利を重視する進歩（革新）』の対立が続いた」が、「近年の韓国の総選挙は『理念対決』だけでは語れなくなっている」と分析し、「四月の総選挙の結果がどうなろうと、尹政権が日米韓協力路線を変えることはない。しかし米大統領選でドナルド・トランプ氏が当選すれば、韓国の安全保障に深刻な影響を与える可能性がある」と心配しています。

「選挙の結果に一喜一憂することなく、『次の政権』をも見据えながら、この国に対処する必要があるだろう。日韓両国のあいだには元徴用工問題だけではなく多くの問題があり、そのすべてが尹錫悦政権の残り三年で解決するはずがない。今年十一月にはアメリカの大統領選挙も控えており、仮にトランプがふたたび大統領になれば、日米韓三カ国の協力体制も大きく変わってくる」と、木村幹・神戸大学教授「尹錫悦政権のポピュリズム」にもあります。

『Voice』には「特集2 トランプは世界を壊すか」もあります。

特集巻頭は、三牧聖子・同志社大学准教授「『トランプ化』しないと勝てない？—バイデンの隘路」です。『トランプからアメリカの民主主義を守る』と掲げてきたバイデンだが、身内の民主党議員やその支持者たちから寄せられるガザ即時停戦を求める声にどう応えるか。支持基盤の多様性を強みに変えられるのか。ますます多様化する次世代が求める新しい政治外交への期待にどう応えるのか。岐路に立たされている」と断じています。

五十嵐元道・関西大学教授「トランプの『魔法』をどう解くか」は「米国の不安定化に対するリスクヘッジも検討しなければいけません」、「米国社会が構造的にトランプ氏のような人物を望んでいる以上、今後、彼のような人物が定期的に登場することを覚悟すべき」、「日本は米国との同盟を堅持しつつ、そのほかの国とどんな関係性を構築できるかを検討すべき」と提唱しています。

『中央公論』も、『『ほぼトラ』のアメリカ』を特集しています。

『『ほぼトラ』』と言うのはまだ早いと思う」としながら、「現段階では『トランプの強さ』と『バイデンの弱さ』が目立つ」と田中淳子・元NHKワシントン支局長「『トランプ 2.0』が映し出す米国と世界」は見ています。

辰巳由紀・米スティムソン・センター日本部長「『ポリコレ』疲れのアメリカ人」の結論は、「自分では絶対に口にできない気持ちを代弁してくれる大統領候補はトランプ氏しかいない、と思いつめる有権者が今後も増えていく可能性は十分にあるのではないか。『浮世離れ』した政策や、ポリコレでがんじがらめのリベラルの価値観に疲れた人たちは、世論調査では往々にして自らを『無党派層』と位置づけることが多い事実を考えると、バイデン氏の支持率がなぜ一向に上がらないのかの理由も見えてくる」です。

杉山晋輔・元駐米大使・早稲田大学特命教授「トランプ前大統領は心配りもできる」『文藝春秋』は、「日本にはトランプ氏との蜜月関係という安倍総理の“遺産”があります。それを外相として間近で見てきたのが岸田総理です。今はバイデン大統領と良好な関係を築くのは当然のことですが、仮にトランプ氏が大統領になればギアをチェンジする。それが日本のリーダーとしてあるべき姿ですし、すでに水面下で準備を進めていると思います」と楽観的です。

長谷川雄之・防衛研究所研究員との対談（「プーチン新政権の『影の軍団』」『文藝春秋』）で、小泉悠・東京大学准教授は「ロシアにとって『トランプ大統領』が望ましいのではなく、『トランプを大統領に選ぶようなアメリカ国民のエリート不信』が望ましいのではないのでしょうか。エリートたちのいう国際秩序なるものに背を向け、孤立主義で世界の紛争に積極的にかかわろうとしな

いアメリカになってくれるのであれば、ロシアにとっては好都合でしょう」と指摘しています。

李昊・東京大学准教授「習近平は第二の毛沢東か」『中央公論』は、「習近平が毛沢東以来の権力者であることはもはや共通認識になった」、「毛沢東は派閥に頼ることはしなかった」、「対照的に、習近平はこれ以上なく派閥的な指導者である」、「習近平に退任を強いる制度的制約はすでない」、「習近平は政敵のみならず、自らの追従者や側近との関係においても、裏切りを防止しながら、支持を取り付け続けなければならない」、「毛沢東は数々の失敗を犯しながらも、曲がりなりにも権力維持に成功し、最高指導者として人生最後の日を迎えた。果たして習近平にそれが可能であるのだろうか」などと論じています。

陳水扁・元台湾総統が『Voice』のインタビュー（取材・構成：安田峰俊・ルポライター「中国を恐れる必要はない」）に応じています。「私の結論はシンプルだよ。私はかつて八年間にわたって、中華人民共和国や人民解放軍と向き合う立場にいた人間だ。そのうえで私が言いたいのは、こちらが中国共産党を恐れるならばあちら側に侮られるが、恐れぬ姿勢でいればむしろ共産党の側がこちらを恐れるようになるということだ」と強い調子です。

「日本が米国にライセンス製品を輸出することで米国の備蓄を補う限り、台湾への間接的な武器輸出が可能になった」、「台湾防衛のために日本ができることは他にもいくつかある。防衛装備品の MRO（整備、修理、オーバーホール）は、有事発生後だけでなく、平時の抑止力維持にも不可欠である」、「日本に必要なのは、日台友好や台湾の親日的態度への漠然とした好感に引っ張られた情緒的な台湾支持ではない。自国の安全保障の命運を左右する台湾有事において、何が国益となるかを見極め、そのために必要なすべてのことをするという覚悟である」などと、佐々木れな・ジョンズ・ホプキンス大学博士課程「日本の台湾外交の限界と展望」『中央公論』は力説しています。

河野有理・法政大学教授は、待鳥聡史・京都大学教授との対談（「派閥解消で政治が改まるという幻想」『中央公論』）で、「岸田首相は派閥解消を宣言しましたが、結局のところ派閥はなくならないだろうと思うんです。短期的には、総理総裁の権力が強くなるということが予想されます。ただ、長期的には総裁の座をめぐる争いはまた激しくなって、それが再びグループの形成を促すだろうと思います」と予見しています。

五十嵐紀男・元東京地検特捜部長「特捜部はなぜ五人衆を逮捕できないか」
『文藝春秋』は、「(政治資金規正法は) 処罰の対象を、政治資金を使う議員で
はなく事務方の会計責任者としていることが最大の問題点」、「検察の唯一の武
器は法律である。法律が使い勝手の悪いものであったなら、巨悪を処罰するこ
とはできないし、処罰できたとしても軽罪で済まざるを得ない」と慨嘆して
います。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)